都政新報

発行所　都政新報社
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-23-1 TSビル
〈総務・読者〉 03-5330-8781
〈企画広告〉 03-5330-8784
〈編　集〉 03-5330-8786
〈出　版〉 03-5330-8788
〈ファクス〉 03-5330-8808
購読料 月1,900円(税込)
毎週火・金曜日発行
ただし、祝日は休刊
ⓒ都政新報社 2020

休業要請19日にも全面解除

新型コロナ　庁内に「第2波」対策本部

都は12日、新型コロナ感染症のモニタリング指標が目安を下回ったとして、休業要請の段階的な緩和をパチンコ店やカラオケ店などを含めた「ステップ3」に進めた。11日には、都民に警戒を呼び掛ける「東京アラート」も解除した。19日には政府の方針に合わせ、解除の目安を示してこなかったライブハウスや接待を伴う飲食店の休業要請も解除する方針で、4月の緊急事態宣言後の営業自粛要請は、ほぼ2カ月ぶりに全面的に解除されることになる。

「ステップ3」で休業要請が解除されるのは、パチンコ店やカラオケ、ネットカフェなど。都はこれまで感染対策のロードマップに沿って、段階的に休業要請を緩和してきたが、小池知事は「指標が落ち着き、各業界の感染防止ガイドラインの策定も進んできた」と説明した。当初はステップ移行のモニタリング期間を2週間程度としていたが、ロードマップの運用開始から1カ月弱で一気にステップを3段階進めた。また、11日には「東京アラート」を解除し、都庁舎とレインボーブリッジでの赤色のライトアップを取り止た。

更に、政府が感染拡大防止に関するガイドラインを示すことを踏まえ、19日にはライブハウスやキャバレーなどの接待を伴う飲食店の休業要請も解除する。これら業種は都のロードマップで休業要請緩和の対象に位置付けていなかったが、政府が13日に感染防止指針をまとめたことなどを受けて緩和に踏み切る。

小池知事は12日の定例記者会見で、「休業要請がほぼ終了し、『ウィズコロナ』の新たなステージに立っているとの認識を共有したい。第2波に備えた感染防止策を講じながら、経済社会活動、都民生活を営んでいく必要がある」と述べ、局面が変わったことを強調。これまで感染者数のデータなど保健所との情報共有に課題があったとして、「情報の発出、共有、処理、伝え方を見直した。第2波に重要なインフラになる」と語った。

■「第2波」対策

休業要請の緩和を進める一方、都は15日、「第2波」の対策本部を設置した。7月にも対策の全体像をまとめる方針だ。

まず庁内に「感染症対策検討チーム」を立ち上げ、外部の識者の意見を聞きながら、感染状況の把握・分析や検査・医療体制の拡充などについて多面的に検討を進める。6月中に喫緊の課題の対応方針を固める。

特に感染の再拡大期に向けて検査・診療態勢を拡充。都内の二次救急医療機関で新型コロナの感染の有無を判定する「抗原検査」を活用する。PCR検査に比べて精度は低いが、短時間で検査でき、感染者を迅速に治療に結び付ける狙い。

併せて、ホストクラブやガールズバーなど「夜の街」対策として、検査の受診勧奨や相談体制の確保を進める。PCR検査は1日当たりの処理能力を現在の最大3千件から1万件に拡充する方針。医療体制では、第2波で重症度などに応じて患者を受け入れる「重点医療機関」を6月中に20カ所指定する。

他方、経済・社会活動の見直しに向けて、テレワークや時差出勤、オンライン教育の定着を目指す。今月中にはテレワークを促進するための公労使会議や、新型コロナの影響を踏まえた産業振興を検討する有識者会議を開催する予定。国の家賃補助と連携し、新たな支援策も構築するとした。

ライブハウス　営業再開も苦境続く

配信の準備をするライブハウスのスタッフ＝新宿区

【解説】「新規感染者数などが指標を下回り、医療体制にも余裕がある」。小池知事は11日、記者団の取材に対し、休業要請の緩和と「東京アラート」の解除に踏み切る理由をこう説明した。

これまで感染拡大の警戒を強めてきたが、一気呵成に経済活動の再開を容認した形だ。「東京アラート」は2日、新規感染者数が34人に増加したことを受けて発令したが、10日弱で解除した。

ただ、ステップ移行の判断は「総合的判断」とされ、不明瞭な部分も多い。例えば、都のロードマップでステップ移行の指標とした新規感染者数や感染経路不明率はいずれも目安を下回ったが、どこまで効果があったのかは疑問だ。データ的には人出は増えており、ここで解除することで「緩み」を助長しないだろうか。14日には47人の感染者を確認している。

「緩み」助長しないか

指標の運用に当たっては2週間で状況判断するとしていたステップ移行、アラート発令と解除を前倒しする形になった。経済活動の停滞に対する懸念が強かったのは確かだが、急ハンドルを切ったようにも見える。現時点で各事業者が感染防止対策を十分に講じているわけではない。

都幹部の一人は「小池知事はコロナ危機を逆手にとり、合法的な自らの露出にこだわり続けているように見える。メディアも意図を分かりながら抵抗せず、むしろ積極的に登場させている」と話し、都知事選が迫り、再選出馬表明を視野に入れた「総合的判断」との受け止めも出ている。(藤)

休業要請の全面解除を今週末に控える中、これまで休業を余儀なくされてきた店舗では期待と不安の声が聞かれる。

日本最古と言われる老舗ライブハウス「新宿ヘッドパワー」では、無人の客席を前にスタッフがドラムをセットし、無観客のライブ配信を準備していた。休業要請の解除にめどが付き、「やっとここまで漕ぎつけた」とオーナーの阿部健太郎さんが胸をなでおろしたように言う。

ライブハウスはこれまで、新型コロナの影響を真正面から受けてきた。大阪市内では2月、ライブハウスでクラスターが発生。それ以降、国や都が名指しで警戒した。都のロードマップでも当初、休業要請緩和の対象外で閉店が続出し、同店も一時期は無収入に。4月下旬からライブ配信で経営しているが、売り上げはないに等しい。

「どんな業態でも安心して経営できるルールが必要」。阿部さんは3月、中小規模のライブハウス経営者らで構成する「日本音楽会場協会」を立ち上げ、再開に向けた業界のガイドライン作成に取り組んできた。一口にライブハウスと言っても、着席で楽しむ「クラシック仕様」の店もあり、感染リスクはそれぞれ違う。指針の策定に当たっては、元バンドマンでもある尾島紘平都議(都民ファ)らと勉強会も重ねた。

「ライブハウスは自由(に経営できる点)が魅力だが、非常時には業界としてまとまって対策に取り組んでいると発信できるようにならなくては」と話し、「都内のライブハウスの取り組みが全国のモデルになれば」と期待を込める。

一方で、しばらくは感染拡大防止のために、イベント人数の制限などが必要となる。「感染の拡大を抑えるためには観客数を制限して間隔を空けた方がいいが、それでは固定費すら確保できない」との本音も漏らす。休業要請緩和がすぐに経営回復には結び付かず、事業者の苦悩は続いている。

閉園のとしまえん　ワーナーらと覚書

練馬城址公園整備

都建設局は12日、8月31日に閉園が決まった「としまえん」(練馬区)跡地に計画している「都立練馬城址公園」の整備に向けた覚書を、土地所有者の「西部鉄道」や跡地にテーマパークを整備する大手映画会社「ワーナーブラザーズジャパン合同会社」、練馬区らと締結した。

覚書では、としまえんの跡地約27㌶に広域防災拠点や水と緑の憩いの空間、交流空間を都が段階的に整備する方針を盛り込んだ。

敷地の一部にはワーナー社が代表作品「ハリーポッター」のテーマパークを整備することとしており、覚書では、テーマパークの設置期間を最長30年間とし、運営終了後は都が公園を整備することを明記した。整備時期は未定で、今後整備計画の策定に着手する。

都立練馬城址公園は、1957年に都市計画公園として都市計画決定された。来年度に改定する予定の「都市計画公園・緑地の整備方針」では29年度までに優先的に整備する都市計画公園に位置付けられている。

都政の東西

試行錯誤

コロナ禍で行政の施策も様々な試行錯誤が続いている。

渋谷区は3年前に始まった地域交流のお祭りを、今年はオンラインで7日に開催した。これまでは公園に近所の人が集まって食事を楽しんだり、体育館でスポーツを楽しんだりしたという。

コロナ禍でのイベント開催は難しそうだが、区地域振興課は「リモートでのテレビ収録やオンライン飲み会をヒントに、やれるのではないかと考えた」といい、オンラインでの開催を決定した。

当日はテーマ別や地域別でオンライン上で会話したり、ラジオを聞きながら共に交流したという。担当者は「子育て中だったり、障害がある人など、家からあまり出られない人も地域とつながれるという新たな可能性を感じた」と話す。

江戸川区も4日、区民らとオンラインで会議を開催した。各委員の意見を集める方法を考え、オンライン会議を実施することになったという。事前に職員が委員の自宅などに赴いて資料説明をしたり、オンライン会議システムへの接続を確認。当日は職員が補助するなど、普段よりも手間がかかったのは確かだが、区の担当者は「今後、区の様々な会議に広げていけるよう試行していきたい」と前向きだ。定着させるにはさらなる取り組みが必要となるが、定着すれば施策に様々な区民の意見を集められるようになる。

コロナが長期化した場合も、イベントや会議を中止し続けるわけにはいかない。オンラインを使ってすべてが代替できるわけではないが、これまでのやり方を見直すきっかけにはなるだろう。より良い仕組みが生まれてくるきっかけになってほしい。

紙面から

2 制度 国特例　コロナ禍で納税猶予
3 官製談合事件 府中市幹部の　動機や市の対応に疑問
4 視点　コロナ禍のICT活用
4 選考 都管理職　筆記考査は8月2日
6 都立公園内における集会の自由とは

好評販売中！
安心の充実補償と満期返戻金が楽しみな
積立型火災保険
一般財団法人 東京都弘済会
都弘済
中央区湊一丁目十二番十一号
電話 0120-71-5081

小池知事が再選出馬へ

自民は不戦敗、来年に痛手

都知事選2020

任期満了に伴う東京都知事選(18日告示、7月5日投開票)で、小池知事(67)は12日、都庁で記者会見を開き、再選出馬の意向を表明した。政党からの推薦は求めず、無所属で立候補する。「4年間の東京大改革をさらに進める意味で、出馬の決意を新たにした」と述べた。これに対し、自民党は対立候補の擁立を正式に断念。事実上の「不戦敗」となった。

小池知事は記者会見で、「東京大改革2・0」と書かれたボードをかざし、「東京大改革をバージョンアップし、都民に審判を頂く」と述べた。

新型コロナ対策が喫緊の課題となる中、小池知事は「今回の選挙戦は公務を最優先にする」と明言。街頭演説で聴衆が集まると「3密」になる恐れもあり、「オンライン選挙を展開していきたい」と述べた。

詳細の政策は別途、発表するとしつつ、新型コロナ対策で東京版のCDC(疾病対策予防センター)の機能を創設する方針を表明。また、PCR検査体制の強化や医療体制の整備、ワクチン・治療薬の開発支援に取り組む考えを示し、「都民と(新型コロナとの)闘いに打ち勝ち、東京大改革バージョン2・0を進めたい」と述べた。また、延期となっている東京五輪については、「課題はたくさんあるが、安全な都市・国であるという証左を積み上げていきたい」と述べるにとどめた。

前回の知事選で選挙公約とした「七つのゼロ」は大半が未達成の状況で、自己採点を聞かれると「何点かは都民に採点頂くもの」とかわした。また、再選した場合、4年間の任期を全うするか聞かれると、「都政はダイナミックで、やりがいのあるポジション。都政にしっかりと取り組む」などと回答。小池知事は17年、希望の党を立ち上げ、国政進出を模索した前歴があるが、今回は「考えていない」と否定した。

再選出馬表明のタイミングに関しては、「新型コロナ対策は都政として一段落できた」と説明。補正予算の成立に加え、「東京アラート」の解除を受け、表明に踏み切った。都庁内では元々、再選出馬が確実視されていたが、情報を小出しにしながら慎重にタイミングを見計らった。

選対本部長を務めるのは、都民ファーストの会の荒木千陽代表。来年の都議選を見据え、自民党との対立軸を強調しながら活動できるメリットもあり、同会の都議らが全面的に支援する構えだ。

■推薦は受けず

「4年前、政党からの推薦はなかった。改めて原点を振り返りながら、2期目にしっかり改革をすることに都民の声を聞きたいと思ったからだ」

小池知事は政党から推薦を受けず、無所属で出馬する理由について、こう説明した。小池知事に近い都議は「前回選挙のように無党派層の票を集めやすい」と解説。「山本太郎氏が来ても、全く怖くはない」と自信を見せる。

ただ、関係者によれば知事側は当初、支援を求める方向だったという。自民党本部の二階幹事長とはかねて、都政の要望で面会を重ね、蜜月をアピール。小池知事が再選出馬表明について伝えると、二階氏からは「形は問わない。しっかりと応援する」との声を受けたという。

これに対し、自民党都連は候補者を擁立できず、15日の支部長・常任総務合同会議で小池知事を推薦・支持しない党本部の方針を確認した。

党都連では当初から主戦論が支配的だったが、二階幹事長が早くから小池知事の支援を示唆する中、最後まで「小池・二階ライン」に手を焼いた。都議会自民党が第二回定例会で検討した小池知事の学歴詐称疑惑に関する決議も尾を引いて推薦を回避したが、都民に選択肢を提示できない結果に、12日の会合では、国会議員から「今の状況がどれだけ恥ずかしいことか、執行部も我々も肝に銘じるべき」との声も上がった。小池知事との対立軸を示せなかった上、知事選では組織をフル稼働できず、来年の都議選に向けても痛手を負った。

都知事選にはこのほか、元日弁連会長の宇都宮健児氏(73)、熊本県前副知事の小野泰輔氏(46)らが立候補を表明。れいわ新選組代表の山本太郎氏(45)も15日、出馬を表明した。

れいわ山本氏が出馬へ　コロナ災害で生活支援

都知事選

れいわ新選組代表で前参院議員の山本太郎氏(45)は15日、記者会見を開き、都知事選に立候補する考えを明らかにした。山本氏は新型コロナウイルス感染症を「コロナ災害」と称し、生活困窮者の底上げに全力を上げる必要があるとの考えを強調。「『国からカネを引っ張れ』という運動を、全国のトップとつながって本気でやっていく」と語った。

八つの緊急政策として、新型コロナ対策では総額15兆円を充てる考えを示し、全都民に10万円を給付するとともに、高校・大学などの授業料の1年間免除、中小零細・個人事業主の事業収入のマイナス分補塡(ほてん)などを掲げた。また、五輪・パラリンピックの中止を提唱。「きっぱりとやめる宣言を行うことで、コストや人的資源を別の所に回すことができる」と述べた。

就職氷河期世代やコロナ失業者などを都職員として3千人雇用するほか、都営住宅や空き家などを活用し、低廉な家賃で利用できる住宅を確保する。山本氏は「困っている時に、すぐに手を差し伸べる国・都であってほしい」と述べた。

川柳ジョーク

危惧的中、夜の歓楽街、接待を伴うお店の従業員PCR検査で感染者拡大

夜の接待もオンライン化？
「マズイ、医療崩壊の前に〝家庭崩壊〟だ」

◆ネットが女性施策調査

生活者ネットは11日、「女性が暮らしやすいまち」に関する自治体調査結果をまとめた。都内48区市からセクハラ防止指針の有無やDV・性暴力被害者の支援などを聞いて評価したところ、日野市が首位で、八王子市、国分寺市が続いた。ただ、100点満点で最高の日野市でも54点と「シビアな結果」としている。

テーマ別では、セクハラ対策は港区、DV対策では大田区が1位。

◆入試の出題範囲縮小

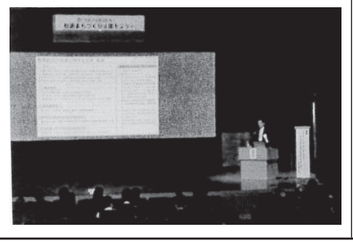
新型コロナ感染症による休校の長期化を受け、都教育庁は11日、来春の都立高校の入試の出題範囲で除外内容を発表した。除外するのは、国語の中3教科書で学習する漢字、数学の三平方の定理、英語の関係代名詞など。中学1～2年の学習内容に加え、中3の学習内容のうち7カ月程度で学習できる分量とした。

私達は無電柱化に関する「技術解決集団」です。快適なまちづくりのため、「まちおこし」「スマート化」の取り組みも行っています。

無電柱化に関する啓発活動

活動事例①
無電柱化低コスト手法に関する研修会の開催
(H30.7.9)

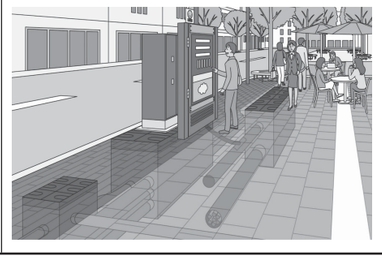
活動事例②
無電柱化に関する講演会の開催
講師(国土交通省。東京都)
(H30.4.26)



無電柱化に関する技術開発活動

開発事例①
○電線地中化システムの開発協力(共用FA方式、1管セパレート方式等)
○新技術の導入、標準化によるコスト縮減(レジンコンクリート製特殊部、ユニット型鋳鉄蓋、接着レスさや管等)

開発事例②
無電柱化設備を利用したデジタルサイネージへの高度活用
(特許取得済)



特徴
☆スマフォや携帯のWiFi基地局としての利用可能
☆観光御もてなし、災害時避難誘導での多言語案内可能
☆付加価値増による無電柱化拡大に寄与

無電柱化に関する提言活動

提言事例

(H24.4.19 提言先：国土交通省)
「防災。減災を考慮した無電柱化推進施策」
(狭幅道路の無電柱化～技術的課題への対応他)

(H25.5.30 提言先：国土交通省)
「電線共同溝コスト削減等具体的検討事項の提案」
(設計条件、制度の工夫による工事費縮減他)

(H26.3.10 提言先：東京都)
「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた無電柱化推進に関する提案」
(コンパクト化、コスト縮減の具体的検討策提案他)

(H29.3.29 請願先：東京都議会)
「民間開発事業における無電柱化に対する新たな支援に関する請願」

特定非営利活動法人
快適まちづくり支援センター

※ 左記内容についてのお問い合わせやご相談は、下記URL、またはメールアドレスまでお願い致します。

URL: http://kaiteki-machi.jp/
E-mail：publicinfo@kaiteki-machi.jp

会員募集中

(お問合せ先)
〒110-0004
東京都台東区下谷1-11-15 ソレイユ入谷 5F
電話：03-5827-7537
FAX：03-5830-7538